

■ 調査の概要

本市では、市民と共に、みんなで地域社会を支え合いながら、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるまちの実現をめざして、福祉の総合的な取組を推進しています。

福祉の総合的な取組やあり方を示す「第3期草津市地域福祉計画」の計画期間が今年度で終了することにもない、第4期計画策定の基礎資料とするために、日頃から福祉活動に取り組んでいただいている皆様の福祉に関する考えや意見をうかがいました。

◆調査対象：まちづくり協議会、学区社会福祉協議会、民生委員・児童委員協議会、町内会、社会福祉関係団体等の関係者

◆配布数：689票 ◆有効回収数：561票 ◆回収率：81.4%

◆調査時期：令和2年6月20日～7月3日

1 回答者の属性

○性別は、「男性」が58.8%、「女性」が37.8%。

○年齢は、「65～74歳」(41.8%)、「75歳以上」(24.1%)、「50～64歳」(18.0%)の順で割合が高く、50歳未満は31.6%。

○所属は、「町内会」が53.7%と最も高く、次いで、「まちづくり協議会関連団体」(33.3%)、「ボランティア活動団体」(28.7%)の順。

○居住地区は、「笠縫小学校区」が9.5%と最も高く、次いで、「草津小学校区」(8.4%)、「志津小学校区」(8.2%)の順。

○居住年数は、「50年以上」が33.4%と最も高く、次いで、「40～50年未満」(22.5%)、「30～40年未満」(17.7%)の順。

2 地域とのかかわりについて

○近所づきあいの程度について、「日常から親しくつきあいをしており、困ったときに助け合える」が56.6%と最も高い。

○地域への愛着度は、「とても愛着を感じている」が49.6%と最も高い。

○地域の住民活動のまとまり度は、「どちらかというまとまりがある」が63.7%と最も高い。

○地域での互助を活発にするために充実すべきことは、「日頃から近所や地域で助け合える信頼関係を築くこと」が74.8%と最も高い。

○地域や近所で困った方に手助けできることは、「日常の安否確認や見守り」(58.4%)と「話し相手や相談相手になること」(57.8%)の割合が高い。

○地域や近所でのかかわりで必要なことは、「災害時の安否確認や手助け」(62.4%)、「日常の安否確認や見守り」(59.5%)、「話し相手や相談相手になる」(59.2%)の割合が高い。

3 地域や福祉に関する参加状況や考えについて

○よくしていることでは、「小地域福祉活動への参加」が34.2%と高く、「福祉活動への勧誘や情報発信」は13.4%と低い。

○「災害時や緊急時には互助が必要」と考える割合が96.0%と高く、「地域の福祉活動への積極的な参加」と考える割合は71.4%と低い。

4 災害への備えや災害時の対応について

○災害への備えについて、「地域の防災訓練などへの参加」(67.9%)、「避難場所や経路の確認」(67.7%)、「災害時に必要な備品の準備」(63.7%)の割合が高く、「互助による要配慮者の確認」は33.6%と低い。

○自身が災害にあった際に頼るところ(人)は、「家族・親族」(87.2%)、「近所の人」(54.2%)、「自治会などの地域組織」(48.5%)の割合が高く、「市役所」(15.5%)と「市社協」(4.6%)の割合は低い。

○自身が災害にあった際にどんなことを不安・心配に思うかについて、「家族・親族」(87.6%)、「避難所での生活」(56.9%)、「発生した災害の情報」(40.5%)の割合が高く、「近所の人や友人」(29.0%)、「近所の要配慮者」(23.1%)の割合は低い。

5 不安や悩み、相談先について

○要介護者や生活困窮者等の不安や悩みについて、「身体的なこと」(76.5%)、「自身や家族の介助・介護」(64.7%)、「経済的なこと」(58.0%)と考える割合が高い。

○要介護者や生活困窮者等の不安や悩みの相談先について、「家族・親族」(72.3%)、「市役所の相談窓口」(50.6%)、「民生委員・児童委員」(46.4%)と考える割合が高い。

○居住地域に関する不安・心配について、「地域の高齢化の進行」(68.7%)、「独居高齢者や高齢者のみ世帯の増加」(58.6%)、「町内会や地域活動への参加者の減少」(46.9%)の割合が高い。

6 福祉への関心や福祉活動について

○福祉に関する仕事や活動でのやりがいや楽しさについて、「誰かに喜んでもらえるとき」(66.3%)、「誰かの助けになったと実感するとき」(50.3%)、「地域や団体の人と一緒に活動していると実感するとき」(41.0%)の割合が高い。

○福祉に関する仕事や活動での困ることや苦勞について、「活動のマンネリ化」(26.9%)、「活動に必要な情報が少ない(ない)」(21.6%)、「住民の理解や協力が得られない」(19.8%)の割合が高い。

7 福祉に関するしくみや制度について

○名称も内容も知っているのは、「地域包括ケアシステム」が40.9%と最も高く、次いで、「成年後見制度」(34.6%)、「生活困窮者自立支援制度」(20.5%)の順となっており、「社会を明るくする運動」・「地域共生社会」の認知度はそれぞれ12.1%と低い。

○再犯防止に必要なこととして、「仕事に就く機会や協力雇用主を増やす」(72.1%)、「就業支援や資格取得支援」(58.8%)、「相談窓口の充実」(57.4%)と考える割合が高い。

○地域共生社会の実現に向けて求められる取組について、「各地域における福祉に関する課題の共有」(67.6%)、「多世代交流や多様な活躍の機会や役割を生み出す地域づくり・支援」(58.8%)、「地域包括ケアシステムの推進・拡充」(54.4%)と考える割合が高い。

8 福祉に関する施策全般について

○福祉全般に必要な取組や施策について、「地域活動や福祉活動を担う人材の育成」(50.3%)、「在宅福祉サービスの充実」(48.3%)、「日常の交通や移手段の確保」(41.9%)と考える割合が高い。

★ アンケート結果の総括

◎地域における互助の推進について、日頃からの信頼関係づくりや日常からの安否確認・見守りが必要。

◎災害時における互助の推進のために、要配慮者等の確認・情報共有と支援体制づくりが必要。

◎要介護者や生活困窮者等の不安や悩みの相談先について、「家族・親族」に次いで、「市役所の相談窓口」、「民生委員・児童委員」の割合が高いため、相談支援体制のさらなる充実が必要。

◎福祉活動の課題として、「活動のマンネリ化」、「情報不足」等が挙げられており、対応が必要。

◎地域共生社会の実現に向けて、「地域における福祉課題の共有」、「多世代交流や活躍の場づくり」、「地域包括ケアシステムの深化」に取り組むことが必要。

◎福祉全般に必要な取組や施策について、「福祉活動を担う人材育成」、「福祉サービスの充実」が必要。